



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月25日 配当支払開始予定日 平成29年7月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	475,866	2.2	21,774	26.3	21,524	42.8	13,693	58.9
28年4月期	465,579	8.1	17,243	51.4	15,074	34.2	8,615	18.1

(注) 包括利益 29年4月期 15,364百万円 (144.5%) 28年4月期 6,284百万円 (△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	108.77	108.50	10.5	7.3	4.6
28年4月期	67.37	67.21	6.8	5.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 119百万円 28年4月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	302,405	136,709	44.8	1,105.09
28年4月期	287,702	127,215	43.9	1,026.26

(参考) 自己資本 29年4月期 135,520百万円 28年4月期 126,209百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	27,098	△8,243	△8,012	64,202
28年4月期	30,085	△8,150	△18,018	53,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,547	59.4	3.9
29年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,547	36.8	3.8
30年4月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.9	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	264,800	2.6	14,400	0.5	14,000	3.5	9,000	0.9	72.10
通期	492,500	3.5	22,600	3.8	22,000	2.2	14,000	2.2	111.55

(注) 上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名） ITO EN(USA) INC.
(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年4月期	89,212,380株	28年4月期	89,212,380株
29年4月期	519,379株	28年4月期	535,579株
29年4月期	88,683,613株	28年4月期	88,676,801株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	371,831	1.8	15,646	31.1	17,460	36.2	12,095	35.3
28年4月期	365,276	3.3	11,934	84.2	12,821	85.0	8,941	111.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	95.76	95.52
28年4月期	70.02	69.85

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	272,676	130,546	47.9	1,063.94
28年4月期	259,453	124,045	47.8	1,008.32

(参考) 自己資本 29年4月期 130,480百万円 28年4月期 124,005百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

2. 平成30年4月期の個別業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	208,515	1.8	11,000	4.1	12,220	10.9	8,720	10.4	69.82
通期	381,000	2.5	16,500	5.5	18,300	4.8	13,000	7.5	103.38

(注) 上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	118.73	118.46	1,110.09
28年4月期	77.37	77.21	1,031.26

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,706	64.6	4.8
29年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,698	42.1	4.7
30年4月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		41.1	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	77.10	74.82
通期	121.55	113.38

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年4月期 | 34,246,962株 | 28年4月期 | 34,246,962株 |
|--------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 29年4月期 | 459,928株 | 28年4月期 | 110,038株 |
|--------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数
- | | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年4月期 | 34,086,922株 | 28年4月期 | 34,140,479株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	105.72	105.48	1,068.94
28年4月期	80.02	79.85	1,013.32

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(会計上の見積りの変更)	26
(追加情報)	26
(連結損益計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）における世界経済は、アメリカや中国等のアジア新興国の経済の先行きや政策に関する不確実性、世界的な地政学リスクの影響を受けながらも、緩やかな回復基調で推移しました。

わが国の経済においては、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、企業の輸出および雇用・所得環境の改善、外国人観光客の増加などを背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いております。

飲料業界におきましては、消費者マインドに回復の兆しが見られるものの、各社の販売競争が激化する中で、経営環境は更に厳しさを増しております。

このような状況の中、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,758億66百万円（前期比2.2%増）、営業利益217億74百万円（前期比26.3%増）、経常利益215億24百万円（前期比42.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益136億93百万円（前期比58.9%増）となりました。

売上高	4,758億66百万円（前期比2.2%増）
営業利益	217億74百万円（前期比26.3%増）
経常利益	215億24百万円（前期比42.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	136億93百万円（前期比58.9%増）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、プレミアムティーバッグシリーズをはじめとして、パウダータイプのインスタント緑茶などの手軽にご賞味いただける簡便性商品が引き続きご好評をいただいております。また、「ティーテイスター資格」を保有する社員自ら、急須で入れたお茶の実演販売や試飲会などの活動を通して、高価格帯のパック茶販売を強化しております。これまで社内資格制度として運営してきた「ティーテイスター制度」は、平成29年3月24日に「伊藤園ティーテイスター社内検定」として、厚生労働省に認定されました。

飲料（ドリンク）製品につきましては、主力製品であります「お〜いお茶」においては、季節感豊かな食生活や、緑茶の新しい楽しみ方をご提案することで、国内茶系飲料No. 1ブランドとしての価値向上を図りました。

「お〜いお茶 緑茶」の製品パッケージに、春は「桜」、秋には「紅葉（もみじ）」をデザインして日本特有の季節感を演出し、「氷水出し」で日差しの強い夏の暑さを和らげ、「甘み」で至福のひと時を演出する「氷水出し京都宇治抹茶入りお〜いお茶」を発売するなど、緑茶の新しい楽しみ方をご提案しました。

また、当グループでは「茶産地育成事業」を推進しております。主に九州地区において、耕作放棄地を積極活用するとともに、生産性と環境保全を両立した大規模茶園経営のもと高品質で安定した原料調達を実現しております。この「茶産地育成事業」によって香りにこだわって育てられた「お〜いお茶専用茶葉」の使用量を増やし、急須で入れたお茶本来の香りとおいしさを追求するとともに、今後も更なるブランド価値向上を図ってまいります。

この「茶産地育成事業」等が評価され、ビジネス誌「フォーチュン」にて平成28年9月に「世界を変える企業50社」のうち、日本企業では最高位の18位に選ばれました。

日本茶・健康茶・中国茶飲料におきましては、ノンカフェイン茶系飲料No. 1である「健康ミネラルむぎ茶」が、夏の暑さ対策はもちろんのこと、1年を通して、おいしくミネラルと水分補給ができる商品として、好調に推移しております。

コーヒー飲料におきましては、「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが更に販売数量を伸ばすなど、ボトル缶コーヒー市場を牽引する存在として、引き続きご好評をいただいております。

販売活動を取り巻く厳しい経営環境において、前述の各種政策に加えて、小型容器を中心とした主力ブランド強化、更なる原価低減、費用対効果を意識した販売促進費の更なる管理強化、各エリア毎の業績管理強化を行い、引き続き収益性の改善に努めてまいります。

チチヤス(株)においては、広島県を中心とした乳類および発酵乳等の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自動販売機事業に関して、継続的に収益性を高める基盤づくりを行っております。

海外においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、「グローバルブランド」で展開する「MATCHA GREEN TEA」の販売により、米国、豪州、東南アジアを中心に積極的な海外展開を行ってまいりました。

飲料（ドリンク）製品につきましては、ITO EN(North America) INC. において、和食や抹茶の世界的ブームや健康志向の高まりを背景に、「お〜いお茶」などの無糖茶飲料が順調に売上を伸ばしております。また、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. においては、主要顧客であるフードサービスチェーンへの当グループ製品の販売など、引き続きシナジー効果を追求してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は4,396億98百万（前期比1.8%増）となり、営業利益は190億93百万円（前期比28.1%増）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、創業20周年記念コーヒー豆「タリーズ ブラジルファゼンダバウ ピーベリー レッドブルボン/イエローブルボン」や、抹茶系はじめドリンク類が好調なことに加え、パスタなどのデリカ類やサンドイッチ類につきましても、ご好評をいただいております。また、新規出店も順調に進み、総店舗数は671店舗になりました。

引き続き積極的な投資とあわせて既存店舗の改装などによる活性化を図り、店舗競争力を強化することで、スペシャルティコーヒーショップとしての更なるブランド強化を図ってまいります。

この結果、飲食関連事業の売上高は302億52百万円（前期比9.9%増）となり、営業利益は31億30百万円（前期比8.7%増）となりました。

<その他>

Mason Distributors, Inc. におきましては、サプリメントの販売が好調に推移しておりますが、為替変動の影響を受けております。

この結果、売上高は59億15百万円（前期比2.2%減）となり、営業利益は8億1百万円（前期比3.4%減）となりました。

② 次期の見通し

当グループといたしましては、世界のティーカンパニーを目指し、革新と共有価値の創造（CSV）により持続可能な成長を追求するとともに、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

緑茶飲料のトップブランドである「お〜いお茶」の更なる強化と「健康ミネラルむぎ茶」「TULLY'S COFFEE」「1日分の野菜」「充実野菜」「TEAS' TEA」「evian」などの個別ブランドを一層強化し、簡便性商品を中心としたリーフ製品の販売を拡充してまいります。また、ルートセールスによる営業基盤の確立と総コストの削減を進め、グループ全体でシナジー（相乗効果）を創出し、更なる業績向上に努めてまいります。

2020年に東京で開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、国内外において当社の強みを最大限に活かし、世界に健康で豊かな食生活への新たな価値を提供していくため、「伊藤園」から世界の「ITO EN」として、「お茶といえば日本の伊藤園」を広く認知していただけるよう、更なるブランドの確立を目指してまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高4,925億円（前期比3.5%増）、営業利益226億円（前期比3.8%増）、経常利益220億円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益140億円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

売上高	4,925億円（前期比3.5%増）
営業利益	226億円（前期比3.8%増）
経常利益	220億円（前期比2.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	140億円（前期比2.2%増）

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は3,024億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して147億3百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「現金及び預金」が109億42百万円、「商品及び製品」が36億43百万円それぞれ増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は1,656億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して52億9百万円増加いたしました。主な負債の変動は、「社債」が100億円、「長期借入金」が179億91百万円それぞれ増加したこと、「1年内償還予定の社債」が200億円、「リース債務」が46億9百万円それぞれ減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,367億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して94億93百万円増加いたしました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する当期純利益」により136億93百万円増加し、「剰余金の配当」により52億53百万円減少したことによるものです。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、270億98百万円の収入（前期は300億85百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益207億23百万円、減価償却費124億69百万円、のれん償却額17億65百万円であるのに対し、減少要因として法人税等の支払額68億50百万円、たな卸資産の増減額28億16百万円であったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億43百万円の支出（前期は81億50百万円の支出）となりました。これは主に設備投資による支出82億94百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億12百万円の支出（前期は180億18百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として長期借入による収入200億円、社債の発行による収入99億51百万円であるのに対し、減少要因としてファイナンス・リース債務の返済による支出103億61百万円、社債の償還による支出200億円、配当金の支払52億45百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して109億42百万円増加し、642億2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	46.3	46.3	44.4	43.9	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	110.2	97.4	100.2	125.9	142.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.5	4.7	2.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	19.4	15.4	27.0	30.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、中間配当金は、普通株式1株当たり20円、第1種優先株式1株当たり25円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金額は、中間配当金とあわせて、普通株式1株当たり40円、第1種優先株式1株当たり50円とさせていただきます予定です。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただき所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②市場での競争

当グループの主要事業である飲料製品の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいりますが、これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ73%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に冷夏や暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥「お〜いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お〜いお茶」ブランドの割合は約39%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,350億円（平成28年1月〜12月当社調べ）で、当社のシェアは約33%（当社調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お〜いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州にITO EN (North America) INC.、ハワイ州にITO EN (Hawaii) LLC.、フロリダ州にMason Distributors, Inc.、ワシントン州にDistant Lands Trading Company, Inc.、豪州ビクトリア州にITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、シンガポール共和国にITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、中華人民共和国に福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料（上海）有限公司の各社があります。

当グループは、国内を中心に事業展開しておりますが、今後の発展と企業活動のグローバル化に伴い、海外活動の重要性がますます増大しており、海外における企業活動や取引はその対象国固有の政治的、経済的、法的要因により、重要な変化があった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末における累計投資総額は247億80百万円となります。また、Mason Distributors, Inc.、福建新烏龍飲料有限公司以外の各社には累積損失があります。

⑨法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、様々な法的規制を受けております。

当グループでは、これら全ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報を含めた重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、今後これらの情報が停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、ウイルスの感染、不正アクセス等の予期せぬ事態の発生により、情報の消失、外部へ漏洩する等の事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、「伊藤園グループ品質管理方針」を設定、これを遵守し食品の安全性と衛生管理を確実にするため、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い品質管理指導と監査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に監査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための確認も実施しております。

なお、東日本大震災以後の放射能汚染等の状況を踏まえ、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査を行い、品質に問題がないことを確認する体制を整えており、緑茶原料についても同様の検査体制を整えております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損会計

当グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待しているキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により減損会計の適用を受ける可能性があります。減損損失が発生した場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社34社、関連会社5社により構成されており、茶葉（リーフ）、飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、飲食関連事業ならびにその他の関連事業も行っております。

当グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

当社は茶葉（リーフ）製品を仕入製造し、緑茶、麦茶、ウーロン茶等を中心に全国に販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)及び(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

当社はほとんどの飲料（ドリンク）製品を企画・開発し、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。ネオス(株)は、当社製品を仕入れて自動販売機を通じた飲料の販売を行っております。また、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。チチヤス(株)は、乳類の処理加工販売、発酵乳等の製造販売を行っており、一部の製品を共同開発、当社が仕入れて販売しております。なお、国内のリーフ・ドリンク関連事業における当社の物流業務は、主にトウウンロジテム(株)に委託しております。

海外におきましては、ITO EN(Hawaii)LLC.(※)が製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行っております。ITO EN(North America)INC.は当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。当社はITO EN(Hawaii)LLC.、ITO EN(North America)INC.両社より果汁原料等の一部を仕入れております。Distant Lands Trading Company, Inc.は米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行っております。福建新烏龍飲料有限公司は、製品を製造し、中国・香港を中心に販売を行っており、伊藤園飲料（上海）有限公司は、福建新烏龍飲料有限公司より製品を仕入れ、中国国内にて販売を行っております。寧波舜伊茶業有限公司は、中国茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.は、当社製品を仕入れ、東南アジアを中心に販売を行っております。

※ 前連結会計年度において連結子会社としてハワイ州にて事業を行っておりましたITO EN(USA)INC.は、当グループの米国における経営資源を集中し、経営判断を速めていくため、ITO EN(Hawaii)LLC.へ事業譲渡を行ったことにより解散いたしました。

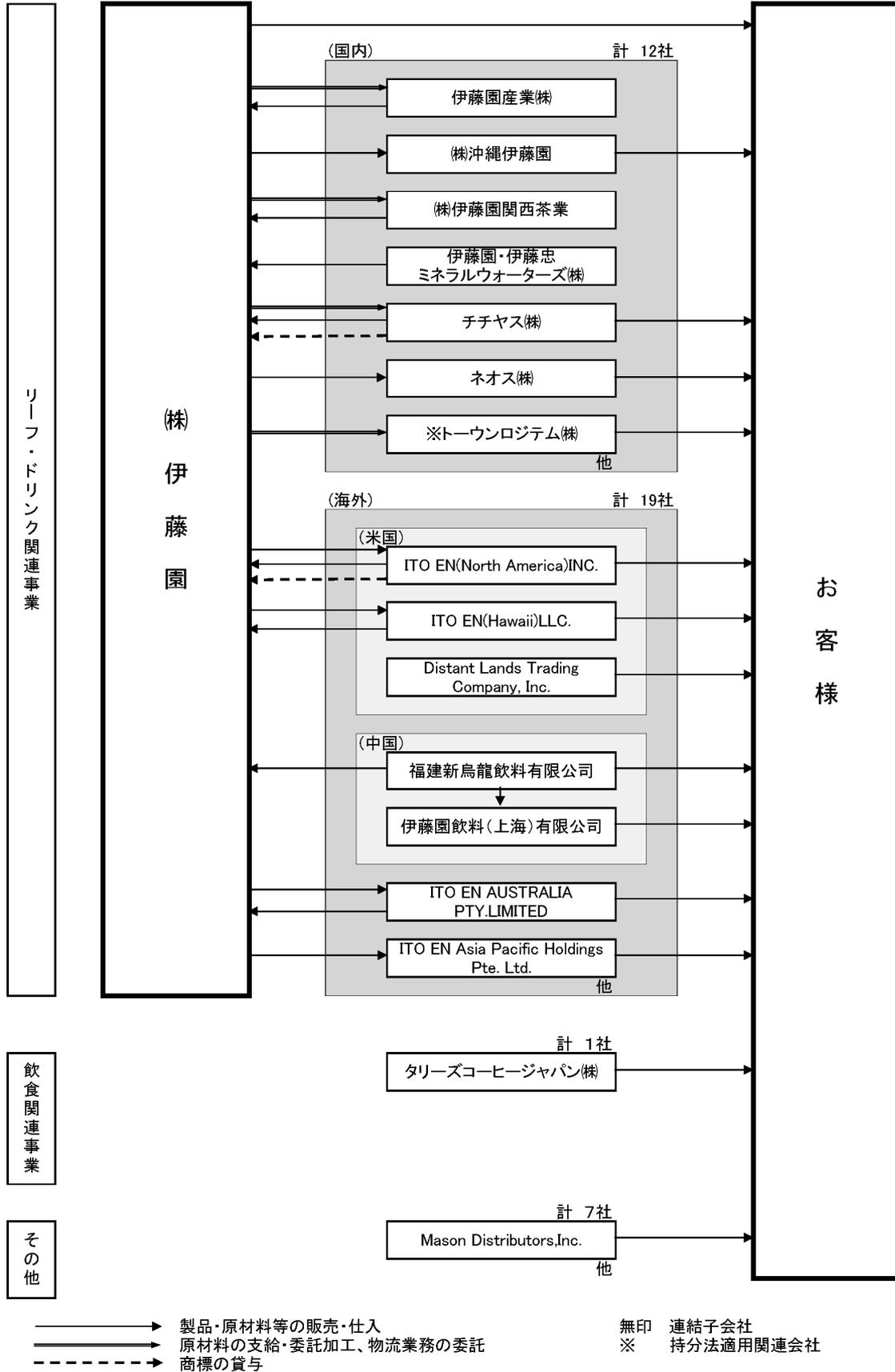
<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)は、全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。

<その他>

Mason Distributors, Inc.はフロリダ州にて、サプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金 援助 (百万円)	設備の賃貸借
(連結子会社)								
伊藤園産業㈱	静岡県 牧之原市	300	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	2	製品の仕入	1,038	事務所等の賃貸借
㈱沖縄伊藤園	沖縄県 糸満市	90	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	当社製品の販売	500	事務所等の賃貸借
㈱伊藤園関西茶業	兵庫県 神戸市 西区	10	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	製品の仕入	1,050	なし
タリーズコーヒー ジャパン㈱	東京都 新宿区	100	飲食関連事業	100.0	1	該当なし	—	事務所等の賃貸借
伊藤園・伊藤忠ミネラル ウォーターズ㈱	東京都 新宿区	300	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	1	製品の仕入	—	事務所等の賃貸借
チチャス㈱	広島県 廿日市市	100	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	5	製品の仕入 商標の貸与	3,380	事務所等の賃貸借
ネオス㈱	東京都 江東区	80	リーフ・ドリンク 関連事業	76.7	—	当社製品の販売	—	事務所等の賃貸借
ITO EN(Hawaii)LLC. (※2)	米国 ハワイ州	千US\$ 28,800	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0 (100.0)	3	原材料の仕入 当社製品の販売	—	なし
ITO EN(North America) INC.(※2)	米国 ニュー ヨーク州	千US\$ 170,800	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売 商標の貸与	—	なし
Mason Distributors, Inc.	米国 フロリダ 州	千US\$ 0	その他	100.0 (100.0)	3	該当なし	—	なし
Distant Lands Trading Company, Inc.(※2)	米国 ワシントン 州	千US\$ 83,755	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0 (100.0)	3	該当なし	11,685	なし
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED(※2)	豪州 ビクトリア 州	千A\$ 26,700	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入	—	なし
ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.(※2)	シンガポ ール共和 国	千US\$ 25,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	5	当社製品の販売	—	なし
福建新烏龍飲料有限公司	中国 福建省	千元 21,000	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	1	原材料の仕入	—	なし
伊藤園飲料(上海)有限公司	中国 上海市	千元 40,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	2	当社製品の販売	—	なし
その他17社								
(持分法適用関連会社)								
トーウンロジテム㈱	埼玉県 さいたま 市	100	リーフ・ドリンク 関連事業	34.0	1	物流業務の委託	—	事務所等の賃貸借
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

※2 ITO EN(Hawaii)LLC.、ITO EN(North America)INC.、Distant Lands Trading Company, Inc.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 緊密な者等の所有はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 上記の他、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社3社が、伊藤園グループに属しております。

3. 経営方針

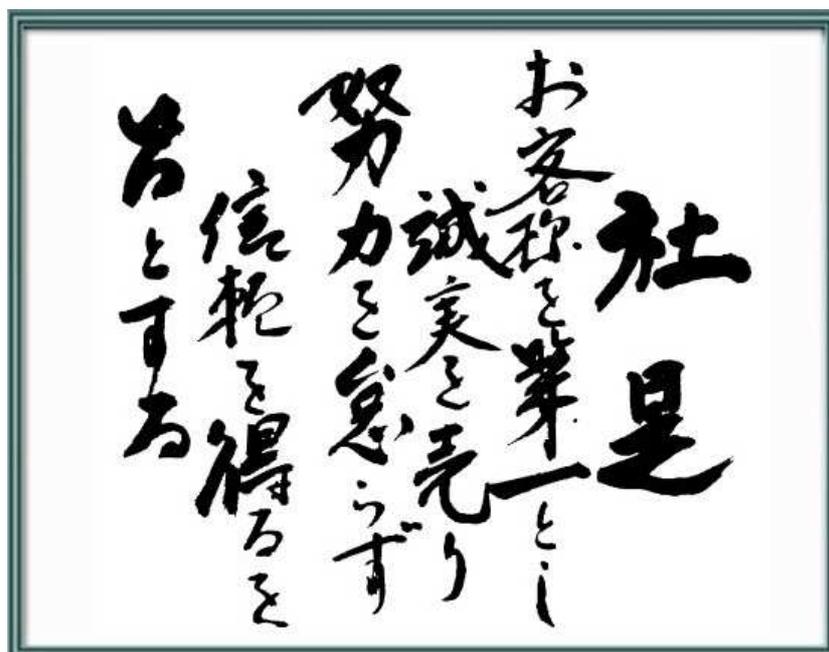
(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。



(2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的なグループ経営を推進するため、連結中長期の目標経営指標を以下の通り設定しております。

経営指標	平成29年4月期 実績	平成30年4月期 見通し	中長期 目標値
売上高	4,758 億円	4,925 億円	6,000 億円
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.5 %	10.0 %	10.0%以上
総還元性向	43.5 %	37.4 %	40.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、今後も引き続き「お客様第一主義」の経営理念のもと、長期ビジョンである「世界のティーカンパニー」を目指し、「お茶で、世界をつなぎ、笑顔をお届け。」をスローガンとして掲げ、伝統と最先端の技術により、時代に合わせた新しいお茶の楽しみ方を、提案しつづけてまいります。

そのために、「茶畑から茶殻まで」の事業バリューチェーンを強化し、「お〜いお茶」と「I T O E N」のグローバル展開を推進してまいります。

同時に、茶葉（リーフ）製品および飲料（ドリンク）製品を中心とした国内収益基盤の強化に取り組み、グループ全体としてブランド力の強化とシナジー（相乗効果）を創出してまいります。

すべての「お客様」との接点をより一層強化し、一人ひとりが、いきいきと目標に挑戦し、今いる「世界」で、お客様へ笑顔をお届ける「I T O E N WAY」を通じて、「共有価値創造（CSV）」を実現し、持続可能な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは今後、法令および社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

①ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発および既存製品の改良を行っております。今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発および既存製品の改良に努めてまいります。

2. 研究開発

研究開発におきましては、当社基本理念の内、特に「健康」、「安全」と「おいしい」に重点をおいて、基礎・応用研究を進めております。当社が提供する飲料が、人々の健康維持に有用であることを、様々な試験を通じて検証し、情報発信してまいります。更に健康価値を表示できる特定保健用食品や機能性表示食品の開発にも力を注いでいきます。また飲料の味や香りに関与する成分研究、物性に関する研究を進め、より香味に優れた製品開発に向けて、技術提案を行ってまいります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に「お〜いお茶」「健康ミネラルむぎ茶」「TULLY'S COFFEE」などの「個別ブランド」の強化を図ってまいります。また、「1日分の野菜」「充実野菜」「TEAs' TEA」「evian」などのブランドにおいても今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります「お〜いお茶」につきましては、昭和60年の発売から続いている原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいります。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した当社ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い茶・玉露・ほうじ茶・玄米茶・ぞっこん」など茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

②営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

③総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料製品におきましては、「ファブレス (fabless 工場を持たない)」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の25.2%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、耕作放棄地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

④海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、「ITO EN」ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ「ITO EN」の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変なご好評をいただくとともに、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。また中国、東南アジアにつきましても茶系飲料を中心とした販売強化を進めてまいります。

⑤CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社は、経営理念であります「お客様第一主義」のもと、社会に求められる企業として、企業価値を高め、持続的成長・発展を目指します。このため、ステークホルダーの皆様の信頼を得ることを旨として、法令遵守を徹底し、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の内容も踏まえて、国際規格ISO26000/国内規格JIS Z 26000を活用して事業を通じたCSRに取り組みます。

「世界のティーカンパニー」を目指し、国内および世界で新たな食文化の創造と生活提案を行い、社会の課題解決と当社グループの成長を両立させる「共有価値の創造 (CSV)」により、持続可能な社会・環境の実現に貢献します。

このことを踏まえ、環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動におきましては、企業がができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことと捉え、地方創生への参画やスポーツ・文化活動などにも一層力を入れてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当グループは、将来におけるIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,259	64,202
受取手形及び売掛金	53,553	54,677
商品及び製品	27,074	30,718
原材料及び貯蔵品	7,981	7,181
未収入金	11,990	11,741
繰延税金資産	2,927	3,387
その他	2,834	2,849
貸倒引当金	△105	△99
流動資産合計	159,517	174,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,021	43,796
減価償却累計額	△21,427	△22,808
建物及び構築物 (純額)	19,593	20,987
機械装置及び運搬具	18,624	20,861
減価償却累計額	△13,428	△14,558
機械装置及び運搬具 (純額)	5,196	6,303
工具、器具及び備品	10,198	12,454
減価償却累計額	△5,557	△6,623
工具、器具及び備品 (純額)	4,641	5,830
土地	20,644	21,587
リース資産	55,071	56,946
減価償却累計額	△25,917	△29,057
リース資産 (純額)	29,154	27,889
建設仮勘定	1,787	440
有形固定資産合計	81,018	83,039
無形固定資産		
のれん	20,179	18,371
ソフトウェア	3,557	2,936
その他	3,418	3,146
無形固定資産合計	27,154	24,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,886	5,254
繰延税金資産	4,073	3,657
その他	11,376	11,628
貸倒引当金	△323	△285
投資その他の資産合計	20,012	20,254
固定資産合計	128,185	127,748
資産合計	287,702	302,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,353	33,061
短期借入金	1,801	2,153
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	10,442	8,995
未払費用	23,194	25,297
未払法人税等	3,945	4,490
賞与引当金	3,284	3,549
その他	4,734	3,802
流動負債合計	100,756	81,349
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	29,653	47,644
リース債務	16,630	13,468
再評価に係る繰延税金負債	719	719
退職給付に係る負債	9,668	9,455
その他	3,058	3,059
固定負債合計	59,729	84,347
負債合計	160,486	165,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,640	18,644
利益剰余金	94,311	102,750
自己株式	△1,302	△1,983
株主資本合計	131,562	139,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828	2,133
繰延ヘッジ損益	△45	—
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	137	747
退職給付に係る調整累計額	△1,219	△629
その他の包括利益累計額合計	△5,352	△3,802
新株予約権	39	66
非支配株主持分	965	1,122
純資産合計	127,215	136,709
負債純資産合計	287,702	302,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	465,579	475,866
売上原価	246,761	249,696
売上総利益	218,818	226,170
販売費及び一般管理費	※1 201,574	※1 204,395
営業利益	17,243	21,774
営業外収益		
受取利息	69	50
受取配当金	63	65
受取賃貸料	81	96
破損製品等賠償金	54	50
持分法による投資利益	77	119
プリペイドカード失効益	85	110
為替差益	—	205
その他	298	310
営業外収益合計	730	1,008
営業外費用		
支払利息	1,082	884
為替差損	1,222	—
リース解約損	280	144
その他	314	229
営業外費用合計	2,899	1,258
経常利益	15,074	21,524
特別利益		
固定資産売却益	172	11
投資有価証券売却益	0	20
固定資産受贈益	9	21
立退料収入	18	—
その他	5	0
特別利益合計	205	53
特別損失		
固定資産廃棄損	33	43
減損損失	※2 310	※2 299
関係会社整理損	—	480
その他	10	31
特別損失合計	353	854
税金等調整前当期純利益	14,925	20,723
法人税、住民税及び事業税	6,532	7,389
法人税等調整額	△305	△519
法人税等合計	6,226	6,870
当期純利益	8,699	13,853
非支配株主に帰属する当期純利益	83	160
親会社株主に帰属する当期純利益	8,615	13,693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	8,699	13,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	284
繰延ヘッジ損益	△74	45
土地再評価差額金	39	—
為替換算調整勘定	△1,413	584
退職給付に係る調整額	△748	591
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	5
その他の包括利益合計	△2,414	1,510
包括利益	6,284	15,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,273	15,242
非支配株主に係る包括利益	10	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	20,259	90,949	△1,287	129,833
当期変動額					
剰余金の配当			△5,254		△5,254
親会社株主に帰属する当期純利益			8,615		8,615
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			0	0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,618			△1,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,618	3,361	△14	1,729
当期末残高	19,912	18,640	94,311	△1,302	131,562

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,029	29	△6,092	1,503	△480	△3,010	10	928	127,761
当期変動額									
剰余金の配当									△5,254
親会社株主に帰属する当期純利益									8,615
自己株式の取得									△15
自己株式の処分									1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	△74	39	△1,366	△739	△2,341	29	37	△2,275
当期変動額合計	△201	△74	39	△1,366	△739	△2,341	29	37	△545
当期末残高	1,828	△45	△6,053	137	△1,219	△5,352	39	965	127,215

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,640	94,311	△1,302	131,562
当期変動額					
剰余金の配当			△5,253		△5,253
親会社株主に帰属する当期純利益			13,693		13,693
自己株式の取得				△717	△717
自己株式の処分		3		35	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	8,439	△681	7,761
当期末残高	19,912	18,644	102,750	△1,983	139,323

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,828	△45	△6,053	137	△1,219	△5,352	39	965	127,215
当期変動額									
剰余金の配当									△5,253
親会社株主に帰属する当期純利益									13,693
自己株式の取得									△717
自己株式の処分									39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	45	—	610	589	1,549	26	156	1,732
当期変動額合計	304	45	—	610	589	1,549	26	156	9,493
当期末残高	2,133	—	△6,053	747	△629	△3,802	66	1,122	136,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,925	20,723
減価償却費	16,075	12,469
減損損失	310	299
のれん償却額	1,824	1,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	492	265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	511	641
受取利息及び受取配当金	△132	△115
支払利息	1,082	884
為替差損益 (△は益)	213	△163
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△20
関係会社整理損	—	480
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,340	△1,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△931	△2,816
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,294	222
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	149	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	△307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△729	△1,012
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,141	2,493
その他	△418	△93
小計	34,554	34,717
利息及び配当金の受取額	158	129
利息の支払額	△1,114	△898
法人税等の支払額	△3,512	△6,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,085	27,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,449	△8,294
投資有価証券の取得による支出	△94	△14
投資有価証券の売却による収入	0	49
長期前払費用の取得による支出	△24	△82
関係会社株式の取得による支出	△37	△11
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	453	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,150	△8,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	—
長期借入れによる収入	477	20,000
長期借入金の返済による支出	△335	△1,660
社債の発行による収入	—	9,951
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△15	△717
自己株式の処分による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,739	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,236	△10,361
配当金の支払額	△5,243	△5,245
非支配株主への配当金の支払額	△88	△75
非支配株主からの払込みによる収入	153	110
その他	△10	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,018	△8,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,336	10,942
現金及び現金同等物の期首残高	48,922	53,259
現金及び現金同等物の期末残高	53,259	64,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 32社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたITO EN(USA) INC. は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたチチヤス物流(株)は、同じく連結子会社でありますチチヤス(株)への吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(2) 持分法適用関連会社 2社

会社名 トーウノジテム(株)、他1社

(3) 持分法非適用関連会社 3社

会社名 (株)濱野製茶、他2社

(4) 持分法非適用関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法非適用関連会社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT ITO EN ULTRAJAYA WHOLESALE、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司の決算日は、12月31日であり、Distant Lands Trading Company, Inc.の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は、先入先出法または移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに当社の工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社につきましては定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 8～10年

工具、器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を基準とした耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。ただし、リース資産のうち自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間を耐用年数としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として18年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として18年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
為替予約取引
通貨スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金の利息
外貨建債務及び外貨建予定取引
借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しましては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額および期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としております。なお、当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」及び「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた594百万円は、「リース解約損」280百万円、「その他」314百万円として組み替えております。また、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた0百万円及び「投資有価証券評価損」3百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当グループが保有する工具、器具及び備品並びにリース資産のうち、自動販売機については、従来、耐用年数を5～6年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

当グループでは、従前より高性能な自動販売機の導入を進めてまいりましたが、当連結会計年度において、高性能な自動販売機が長期間使用できることが顕在化いたしました。これにより、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、8年にわたって費用配分することが当グループの実態をより適切に反映できると判断しております。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の営業利益が3,168百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,109百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
販売手数料	77,574百万円	79,034百万円
給与手当	41,350百万円	42,069百万円
運送費	12,184百万円	12,940百万円
広告宣伝費	11,056百万円	12,937百万円
減価償却費	13,988百万円	10,312百万円
賞与引当金繰入額	3,222百万円	3,204百万円
退職給付費用	1,565百万円	1,831百万円
研究開発費	1,748百万円	1,825百万円
貸倒引当金繰入額	△32百万円	△5百万円

※2 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府四條綴市等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	290
広島県廿日市市	事業用資産 (チチヤス(株))	機械及び装置他	19

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失290百万円(建物及び構築物252百万円、工具、器具及び備品34百万円、その他3百万円)として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のチチヤス(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品ライン毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである製品ラインの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失19百万円(機械装置及び運搬具13百万円、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品0百万円)として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県福岡市等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	299

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失299百万円(建物及び構築物258百万円、工具、器具及び備品32百万円、その他8百万円)として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

事業譲渡

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社であるITO EN(USA) INC. のリーフ・ドリンク関連事業

事業の内容：飲料の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

ITO EN(USA) INC. を譲渡会社、ITO EN(Hawaii) LLC. を譲受会社とする事業譲渡

(4) その他取引の概要に関する事項

当グループの米国における経営資源を集中し、経営判断を速めていくため、事業譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	431,995	27,536	6,047	465,579	—	465,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	358	215	2,590	3,164	△3,164	—
計	432,353	27,751	8,638	468,744	△3,164	465,579
セグメント利益	14,904	2,879	829	18,614	△1,371	17,243
セグメント資産	250,584	13,773	7,158	271,516	16,186	287,702
その他の項目						
減価償却費	15,041	882	152	16,075	—	16,075
のれんの償却額	211	—	74	285	1,538	1,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,732	2,315	23	16,071	—	16,071

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,371百万円は、のれんの償却額△1,538百万円、セグメント間取引167百万円であります。

2 セグメント資産の調整額16,186百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	439,698	30,252	5,915	475,866	—	475,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	16	2,581	2,972	△2,972	—
計	440,073	30,268	8,496	478,838	△2,972	475,866
セグメント利益	19,093	3,130	801	23,025	△1,250	21,774
セグメント資産	265,339	14,792	7,654	287,786	14,619	302,405
その他の項目						
減価償却費	11,401	927	140	12,469	—	12,469
のれんの償却額	213	—	67	281	1,484	1,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,577	1,640	57	14,276	—	14,276

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,250百万円は、のれんの償却額△1,484百万円、セグメント間取引233百万円であります。

2 セグメント資産の調整額14,619百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,026円26銭	1,105円09銭
1株当たり当期純利益金額	67円37銭	108円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円21銭	108円50銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,031円26銭	1,110円09銭
1株当たり当期純利益金額	77円37銭	118円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円21銭	118円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,615	13,693
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,974	9,645
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,641	4,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,676	88,683
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	34,140	34,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	294	307
(うち新株予約権(千株))	(294)	(307)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,979	9,655
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,635	4,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,734	51,297
受取手形	191	193
売掛金	47,418	46,911
商品及び製品	17,976	20,953
原材料及び貯蔵品	5,807	5,249
前払費用	1,792	1,993
繰延税金資産	1,946	2,135
関係会社短期貸付金	2,985	6,111
未収入金	10,821	10,458
その他	227	221
貸倒引当金	△43	△31
流動資産合計	127,858	145,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,170	11,446
構築物	309	364
機械及び装置	1,609	2,876
車両運搬具	28	18
工具、器具及び備品	3,225	4,304
土地	13,585	14,578
リース資産	27,022	25,289
建設仮勘定	1,626	—
有形固定資産合計	57,576	58,877
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	1,375	1,225
ソフトウェア	3,300	2,606
電話加入権	89	89
その他	25	0
無形固定資産合計	4,871	4,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,946
関係会社株式	43,944	40,934
出資金	9	9
関係会社出資金	834	843
関係会社長期貸付金	13,816	11,541
破産更生債権等	236	205
長期前払費用	278	401
繰延税金資産	1,046	1,146
敷金及び保証金	2,559	2,479
事業保険金	251	257
その他	1,861	1,803
貸倒引当金	△301	△267
投資その他の資産合計	69,146	64,303
固定資産合計	131,594	127,184
資産合計	259,453	272,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,165	27,710
短期借入金	—	1,400
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	9,605	8,153
未払金	311	373
未払費用	20,970	20,984
未払法人税等	2,947	3,234
前受収益	14	14
賞与引当金	2,585	2,823
その他	1,708	711
流動負債合計	84,307	65,406
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	29,072	47,322
リース債務	15,140	11,900
退職給付引当金	5,886	6,501
再評価に係る繰延税金負債	719	719
その他	281	279
固定負債合計	51,100	76,723
負債合計	135,407	142,129

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	20,259	20,262
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	536	533
別途積立金	76,116	79,616
繰越利益剰余金	11,528	14,872
利益剰余金合計	89,501	96,343
自己株式	△1,302	△1,983
株主資本合計	128,370	134,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,733	1,999
繰延ヘッジ損益	△45	—
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
評価・換算差額等合計	△4,364	△4,054
新株予約権	39	66
純資産合計	124,045	130,546
負債純資産合計	259,453	272,676

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	365,276	371,831
売上原価	195,047	196,832
売上総利益	170,229	174,999
販売費及び一般管理費	158,295	159,352
営業利益	11,934	15,646
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,047	2,300
その他	499	669
営業外収益合計	3,547	2,970
営業外費用		
支払利息	862	714
社債利息	98	84
その他	1,698	357
営業外費用合計	2,660	1,157
経常利益	12,821	17,460
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産廃棄損	21	31
投資有価証券評価損	3	0
関係会社整理損	—	811
その他	2	5
特別損失合計	27	848
税引前当期純利益	12,795	16,631
法人税、住民税及び事業税	4,502	4,940
法人税等調整額	△648	△404
法人税等合計	3,854	4,535
当期純利益	8,941	12,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,912	20,259	—	20,259	1,320	525	76,116	7,852	85,814
当期変動額									
剰余金の配当								△5,254	△5,254
別途積立金の積立									
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						13		△13	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								8,941	8,941
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10	—	3,676	3,687
当期末残高	19,912	20,259	—	20,259	1,320	536	76,116	11,528	89,501

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,287	124,697	1,935	29	△6,092	△4,127	10	120,580
当期変動額								
剰余金の配当		△5,254						△5,254
別途積立金の積立								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
当期純利益		8,941						8,941
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	0	1						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△201	△74	39	△237	29	△207
当期変動額合計	△14	3,673	△201	△74	39	△237	29	3,465
当期末残高	△1,302	128,370	1,733	△45	△6,053	△4,364	39	124,045

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,912	20,259	—	20,259	1,320	536	76,116	11,528	89,501
当期変動額									
剰余金の配当								△5,253	△5,253
別途積立金の積立							3,500	△3,500	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								12,095	12,095
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△2	3,500	3,344	6,841
当期末残高	19,912	20,259	3	20,262	1,320	533	79,616	14,872	96,343

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,302	128,370	1,733	△45	△6,053	△4,364	39	124,045
当期変動額								
剰余金の配当		△5,253						△5,253
別途積立金の積立		—						—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
当期純利益		12,095						12,095
自己株式の取得	△717	△717						△717
自己株式の処分	35	39						39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			265	45	—	310	26	337
当期変動額合計	△681	6,163	265	45	—	310	26	6,500
当期末残高	△1,983	134,534	1,999	—	△6,053	△4,054	66	130,546

7. その他

(1) 役員の変動

詳細につきましては、平成29年4月25日開示の「役員人事及び組織変更のお知らせ」をご参照下さい。

http://www.itoen.co.jp/finance_ir/ir-news/